

[B部会 発表要旨]

一人一台端末教員研修事業について

岐阜県総合教育センター

課長補佐 蒔田 穰・河合 繁樹

I はじめに

今年度、「GIGAスクール構想の実現」に向けて、岐阜県内の各市町村が整備した環境を本格的に活用した学習活動等が展開される。県教育委員会として、教員の情報活用能力を育成することが必要と考え、各市町村のICT環境の実態や新型コロナウイルス感染状況による様々な影響を踏まえて研修環境を整え、教員研修を計画、実施している。本発表では、その実践について報告する。

II 取組概要

1 県内市町村におけるICT環境の実態を踏まえた研修環境整備

県内市町村が整備した児童生徒が使用するICT端末は、各市町村によりOSが異なっていたため、それぞれのOSに対応した研修ができるよう既存のWindows端末に加え、iPad22台、Chromebook11台を新たに購入した。また、市町村が採用している学習支援ソフトの研修が実施できるよう環境を整えた。

2 全てのOS、全ての学校に対応できる研修計画

県内全学校（小学校・中学校・義務教育学校）から1人ずつ参加することが可能な研修を、市町村が採用したOSの比率に合わせて設定した。具体的には、Windows端末用研修を8回、Google Chrome 端末用研修を6回、iPadOS 端末用研修を18回、合計32回設定した。また、高等学校の教員を対象にOffice 365や学習支援ツールの研修を3回、特別支援学校の教員を対象にiPadのアプリや管理の研修を3回設定した。

3 教員の情報活用指導力の向上を目指した研修講座の開設

教員が、児童生徒一人一台ICT端末が整備されることにより、授業がどのように変化するのか、児童生徒が活用するというのはどういうもののかなど、具体的なイメージをもつことができるよう、校種ごとの講義動画を視聴する研修や、名古屋大学や岐阜大学の教授等が講師を務めるオンライン研修を開設している。この他に「個別最適な学び」や「プログラミングによる課題解決」などの新たな学びを踏まえた各種講座を開設し、教員の様々な実態に応じ、情報活用指導力の向上が図れる研修講座を開設している。

III 成果・課題と今後の方向

まん延防止等重点措置を受け、5～6月の研修を集合型研修からオンライン研修に切り替えたが、整備した機器を活用して、研修を進めることができた。一方で、オンライン研修では受講者の確実な見届けが難しかったり、受講者同士の学び合いが十分に行われなかったりといった課題もある。今後は、学校や教員の実態やニーズを把握し、それらに応じた質の高い研修になるように努めていきたい。